

1. 業務報告書 〔平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで〕

(1) 事業概要

(業務運営方針)

当協会は、「中小企業を支える身近なパートナー」として、令和元年度経営計画に基づき、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能を発揮するため、関係機関と密接に連携しながら、金融と経営支援の一体的な取組みを推進し、ライフステージの様々な局面で必要とする多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えらるとともに、その後の適時適切な期中管理・経営支援に努めた。

(経済金融情勢)

令和元年度の本県経済は緩やかに回復していたものの、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少の進行・少子高齢化をはじめ、第四次産業革命等の構造変化への対応、地域経済の活性化、働き方改革、事業承継問題など様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」を着実に実行するとともに、全世代型社会保障の構築や歳出改革の継続等、経済財政運営に万全を期すこととされ、県においても、新幹線開業の効果を持続・深化させるとともに、経済・産業の振興、地域の活性化に向けた取組みなどを推進していくこととされた。

しかしながら、本年に入り世界各地に拡散している新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国及び本県経済は大変厳しい状況となった。国においては、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を取りまとめるとともに、2度にわたる緊急対応策に基づき、感染拡大防止に加えて、中小企業・小規模事業者等の資金繰り対策などにより事業の継続と雇用の維持等に全力で取り組むこととされ、県においても、国・市町村等の関係機関と十分な連携を図り、感染拡大防止と経済活動の活性化に向けて、県を挙げて取り組むこととされた。

(当協会の対応)

当協会は、国、県及び市町村で講じられた中小企業施策に呼应し、各種保証制度の創設・拡充等による金融支援策を推進するとともに、経営支援機関と連携した「とやま中小企業・小規模事業者サポート事業」や国の助成事業の活用などにより、中小企業・小規模事業者に伴走した金融支援、経営支援に取り組んだ。

また、短期継続サポート融資保証制度等の活用や定期的な金融機関への訪問・意見交換会の実施などにより、金融機関との適切なリスク分担のもと、地域の実情を踏まえた保証の推進等に取り組み、中小企業・小規模事業者の多様な資金需要にきめ細かく対応するとともに、企業の経営支援にも一層取り組んだ。

平成31年4月	新規・再利用キャンペーン割引の終了 短期継続融資関係保証の取扱期限延長 設備投資関係保証、創業者支援関係保証の拡充	など
令和元年8月	社外高度人材活用新事業分野開拓関連保証の創設 事業継続力強化関連保証の創設	など
令和元年10月	高岡市中小企業緊急経営基盤改善資金保証の拡充	
令和2年2月	富山県地域産業対策資金保証（経済変動対策緊急融資保証）の拡充	
令和2年3月	富山県緊急経営改善資金保証の拡充	など

(業 績)

令和元年度の保証承諾、保証債務残高、代位弁済等は、次表のとおりである。

	件 数		金 額		
		前期比(%)	(百万円)	前期比(%)	計画比(%)
保 証 承 諾	5,209	106.0	48,830	112.7	103.9
保 証 債 務 残 高	20,069	92.0	128,842	95.7	101.0
保 証 債 務 平 均 残 高	20,869	90.0	130,145	93.4	99.3
代 位 弁 済	384	141.2	2,787	170.2	146.7
実 際 回 収	130	79.8	823	81.8	68.5
求 償 権 残 高	120	111.1	526	182.5	293.9
基 本 財 産			17,653	100.0	100.0

- ① 保証承諾額は、前期に比べ12.7%増加し、計画を3.9%上回った。富山県経済変動対策緊急融資保証（前期比246.8%増）の利用が大きく増加したこと等による。
- ② 保証債務残高は、前期に比べ4.3%減少したが、繰上償還の大幅な減少などにより、計画を1.0%上回った。
- ③ 代位弁済額は、中小企業・小規模事業者の金融支援・経営支援を積極的に行うものの、業況不芳先などの廃業・倒産が増加したことにより、前期に比べ70.2%増加し、計画を46.7%上回った。このため、代位弁済率（代位弁済額（元利計）／保証債務平均残高）は2.14%と前期に比べ0.97ポイント高くなった。
- ④ 実際回収は、保証協会債権回収(株)を活用しながら回収の最大化に努めたが、回収環境の悪化などにより、前期に比べ18.2%減少し、計画を31.5%下回った。
- ⑤ 基本財産は、前期と同額の176億53百万円となった。

(事業の展望)

県内の景気は、新型コロナウイルス感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるほか、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。また、企業倒産は足元で増加の動きもみられ、感染症の影響拡大による必要な資金繰り等への柔軟な対応や、中小企業・小規模事業者に対するきめ細かい経営状況の把握と早期の経営支援が重要である。

当協会としては、令和2年度経営計画に基づき、中小企業・小規模事業者の経営の安定、持続的発展を支援する役割を自覚し、金融と経営支援の一体的な取組みを推進するため、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮に引き続き努める必要がある。

このため、金融機関や商工関係団体、行政関係機関と密接に連携し、信用保証協会法の改正、小規模企業振興基本計画及び経営者保証ガイドラインの趣旨も踏まえながら、中小企業・小規模事業者の視点に立って、多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えとともに、その後の適時適切な期中支援・経営支援に努める。さらには、組織全体でPDCAサイクルを回し、進行管理等を適切に行うとともに、業務の健全性と適切性を確保する経営管理態勢を確立し、地域に根ざした公的性質を有する機関として、円滑な事業運営と信頼される組織運営に努め、「中小企業を支える身近なパートナー」として、業務を推進する。

2. 収支計算書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	1,563,635,141
保証料	1,144,085,454
預け金利息	336,520
有価証券利息配当金	57,980,327
調査料	0
延滞保証料	0
損害金	19,851,281
事務補助金	116,378,740
責任共有負担金	213,569,000
雑収入	11,433,819
経常支出	1,525,121,969
業務費	659,306,931
役員給与	310,198,091
退職給与引当金繰入	25,898,000
その他の人件費	67,724,131
旅費	2,077,990
事務費	120,232,682
賃借料	37,001,558
動産・不動産償却	6,187,034
信用調査費	13,663,486
債権管理費	62,901,612
指導普及費	3,062,847
負担金	10,359,500
借入金利息	0
信用保険料	852,771,760
責任共有負担金納付金	12,987,118
雑支出	56,160
経常収支差額	38,513,172
経常外収入	3,088,316,778
償却求償権回収金	99,530,306
責任準備金戻入	837,372,207
求償権償却準備金戻入	55,994,648
求償権補填金戻入	2,094,744,732
保険金	1,934,816,308
損失補償補填金	159,928,424
補助金	0
その他の収入	674,885
経常外支出	3,349,335,569
求償権償却	2,408,612,899
譲受債権償却	0
有価証券償却	2,857,629
雑勘定償却	0
退職金	4,038,381
責任準備金繰入	792,124,465
求償権償却準備金繰入	141,130,762
その他の支出	571,433
経常外収支差額	△261,018,791
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	222,505,619
当期収支差額	0
収支差額変動準備金繰入額	0
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	0

3. 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	149,232	基 本 財 産	17,653,036,328
現 金	149,232	基 金	4,984,841,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	12,668,195,328
預 け 金	3,733,296,370	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	6,547,694,513
普 通 預 金	279,925,982	責 任 準 備 金	792,124,465
通 知 預 金	0	求償権償却準備金	141,130,762
定 期 預 金	3,450,000,000	退職給与引当金	342,733,000
郵 便 貯 金	3,370,388	損 失 補 償 金	101,798,480
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	128,842,485,031
有 価 証 券	23,279,168,509	求 償 権 補 填 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	6,599,598,401	損 失 補 償 補 填 金	0
社 債	16,580,380,444	借 入 金	0
株 式	99,189,664	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	2,169,315	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	2,169,315	収支差額変動準備金造成資金	0
動 産 ・ 不 動 産	36,417,404	雑 勘 定	2,553,259,611
事 業 用 不 動 産	16,501,070	仮 受 金	8,021,913
事 業 用 動 産	19,916,334	保 険 納 付 金	45,910,075
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	6,342,034
損 失 補 償 金 見 返	101,798,480	未 経 過 保 証 料	2,490,304,670
保 証 債 務 見 返	128,842,485,031	未 払 保 険 料	1,118,380
求 償 権	525,783,314	未 払 費 用	1,562,539
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	452,994,535		
仮 払 金	331,511		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	51,646,200		
連 合 会 勘 定	10,912		
未 収 利 息	10,950,565		
未 経 過 保 険 料	390,055,347		
合 計	156,974,262,190	合 計	156,974,262,190

4. 財産目録 (令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	149,232	責 任 準 備 金	792,124,465
預 け 金	3,733,296,370	求 償 権 償 却 準 備 金	141,130,762
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	342,733,000
有 価 証 券	23,279,168,509	損 失 補 償 金	101,798,480
そ の 他 有 価 証 券	2,169,315	保 証 債 務	128,842,485,031
動 産 ・ 不 動 産	36,417,404	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	101,798,480	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	128,842,485,031	雑 勘 定	2,553,259,611
求 償 権	525,783,314		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	452,994,535		
合 計	156,974,262,190	合 計	132,773,531,349
		正 味 財 産	24,200,730,841